

各 位

会 社 名 株式会社 I N F O R I C H
 代 表 者 名 代表取締役社長 秋 山 広 宣
 兼執行役員CEO
 (コード番号：9338 東証グロース)
 問い合わせ先 取 締 役 橋 本 祐 樹
 兼執行役員CFO

TEL. 03-4500-9221

2022年12月期の業績予想について

2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2022年12月期 (予想)			2022年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率			対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	4,329	100.0	163.2	2,879	100.0	1,645	100.0
営業損失(△)	△1,548	—	—	△1,250	—	△1,938	—
経常損失(△)	△1,199	—	—	△872	—	△1,946	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期) 純損失(△)	△1,163	—	—	△890	—	△2,210	—
1株当たり当期 (四半期)純損失 (△)	△649円01銭			△497円57銭		△1,432円64銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2022年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純損失は、公募による新株発行予定株数(56,100株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資(上限8,400株)は含めておりません。
3. 2022年9月30日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
 上記では2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純損失(△)を算出しております。

ご注意： この文章は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2022年11月16日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化、他社との競合及び外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは当社及び連結子会社5社（INFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED、INFORICH ASIA HONG KONG LIMITED、殷富利（广州）科技有限公司、株式会社CHARGESPOT MARKETING、共享出行（澳門）一人有限公司）の計6社により構成されており、「次の人、次の世代を想い、行動する社会の循環を創る」をミッションとし、「多様な可能性を見だし、ボーダレスな価値を育み世界をつなぐ」をビジョンに掲げて活動しております。

当社グループが提供するサービスは、日本初の持ち運び可能なスマホ充電器のシェアリングサービスであるモバイルバッテリーシェアリングサービスと当該モバイルバッテリーのバッテリースタンドそのものをシェアリング媒体として広告サービスを提供するサイネージサービスの2つで構成されております。

モバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT」は、「どこでも借りられて、どこでも返せる」をコンセプトに2018年4月から開始した、主にスマートフォン向けの充電器の貸出サービスであります。スマートフォンは現在、コミュニケーション手段や情報取得端末という側面を超えて、ビジネス利用や普段の生活での決済等私たちの日々の生活に欠かせないインフラとなっております。そのため、スマートフォンのバッテリー残量切れを防ぐことは利便性の高い日常生活を営む上で必要不可欠となっております。本サービスにおいては、ユーザーから利用時間に応じた利用料金を得ております。

サイネージサービスは各バッテリースタンドのサイネージ画面上で広告配信を行うサービスであります。当該広告配信については全国規模のPRから近隣地区への告知まで、エリア、業種業態、ブランドとターゲットに合わせたカスタマイズ配信が可能で、「ChargeSPOT」の設置施設毎に自由にサイネージの配信が可能としております。本サービスにおいては、サイネージ画面を広告枠として広告主や設置先等に提供し、広告収入を得ております。

「ChargeSPOT」は2022年9月現在、国内のバッテリースタンド設置台数は35,352台、月間レンタル回数892.5千回、月間アクティブユーザー数^{※1}478,3千人、累計アプリダウンロード数4,234千回となり「どこでも借りられて、どこでも返せるサービス」へと成長いたしました。海外では、香港3,280台、台湾6,697台^{※2}、中国本土4,099台^{※3}、タイ546台^{※2}を展開しております。

※1 月に1回以上ChargeSPOTを利用したユニークユーザー数

※2 フランチャイズにより展開しております。

※3 うち3,515台は、フランチャイズにより展開しております。

当社では国内事業のターゲットとする市場をTAM (Total Addressable Market)、SAM (Serviceable Addressable Market)、SOM (Serviceable Obtainable Market) に区分し、それぞれに対するアプローチを検討しております。

具体的には、それぞれ以下の考え方により、販売促進を図っております。

当社グループが国内事業のターゲットとして設定するSAMはスマートフォンのユーザー数（総務省の令和3年通信利用動向調査及び人口推計によると9,324万人と推計されます）のうち、外出時に1回以上充電を行うであろうユーザー（当社推計値）が対象であると考えており、以下の計算式にて算定されるものと考えております。なお、当該対象者の割合は今後5Gの普及によるバッテリー消費量の増加により拡大していくものと考えております。

$$\text{SAM} = \text{スマホユーザー数}(9,324 \text{ 万人}) \times \text{外出時間中に1回以上充電を行うであろうユーザーの割合}(48.1\%)$$

次に販売ターゲットとなるSOMについては、SAMのうち、モバイルバッテリーシェアリングサービス

ご注意： この文章は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2022年11月16日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化、他社との競合及び外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

の潜在的利用者（モバイルバッテリーシェアリングサービスの利用に関心があるユーザーの割合（当社推計値））を乗じることで算出される以下の計算式にて判断できるものと考えております。当社グループでは、「ChargeSPOT」の設置台数の拡充により SOM の拡大を図っております。

$$\text{SOM} = \text{SAM}(4,485 \text{ 万人}) \times \text{モバイルバッテリーシェアリングサービスの潜在利用者の割合}(25.9\%)$$

さらには、これらのモバイルバッテリーシェアリングに直結するマーケットに加えて、「Charge SPOT」を活用したデジタルサイネージの活用機会の拡大やモバイルバッテリー以外のデバイスの充電利用等を進めるなど収益機会拡大を図ることで、SAM を上回る TAM を拡充していくことを目指しております。

仮に当社が過去に外部に依頼して調査した結果を用いると、SAM は国内に 4,485 万人^{※4}、SOM は 1,161 万人^{※5}と想定されます。

※4 2021 年末スマホユーザー数（出所：「令和 3 年通信利用動向調査」「人口推計」（総務省））に「日本における 2019 年 12 月実施調査・対象 500 人」（株式会社電通調べ）で、外出して帰宅する前までに 1 回以上スマホを充電する人の割合を乗じて算出

※5 SAM に「日本における 2019 年 12 月実施調査・対象 500 人」（株式会社電通調べ）で、弊社サービスを利用したいと答えた割合を乗じて算出

このような状況のもと、当社グループの 2022 年 12 月期の業績は、売上高 4,329 百万円（前期比 163.2%増）、営業損失 1,548 百万円（前期は営業損失 1,938 百万円）、経常損失 1,199 百万円（前期は経常損失 1,946 百万円）、親会社の株主に帰属する当期純損失 1,163 百万円（前期は親会社の株主に帰属する当期純損失 2,210 百万円）となる見込みです。

また、当該予測値は 2021 年 12 月に策定した 2022 年度予算額について、主に売上高の想定以上の伸びおよび為替差益の計上による経常損失ならびに当期純損失への重要な影響を鑑みて 2022 年 11 月に見直しを行ったものです。なお、2022 年 12 月期第 3 四半期累計期間においては、コロナウイルス感染症が一定収まり人流が回復したこと、それに伴い利用ユーザー数が好調であったことから、売上高は 2,879 百万円と順調に推移しております。

なお、当社の事業セグメントは ChargeSPOT 事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（売上高）

売上高は、モバイルバッテリーシェアリングサービスからの売上、サイネージサービスからの売上、及び法人向けのレンタルサービスやフライチャイズ向けのバッテリースタンドおよびバッテリーの販売による売上等を含むその他売上により構成されております。モバイルバッテリーシェアリングサービスからの売上は 1 回当たりの利用料にレンタル回数を乗じて算出しております。レンタル回数は Workspot 数^{※6}に Workspot 当たり MAU^{※7} 及び 1 ユニークユーザー当たりレンタル回数を乗じて算出しております。この点、モバイルバッテリーシェアリングサービスからの売上高が連結全体の約 9 割弱を占める日本においては、レンタル回数が昨年度の 3,311 千回から 2022 年 12 月期は 9,106 千回（うち、Workspot 数が 16,563 台から 25,096 台および Workspot 当たり MAU が 8 人から 16 人にそれぞれ増加）と堅調な増加を見込んでおります。これらの各要素は高稼働が見込めるスポットへのバッテリースタンドの新設が進捗すること、及び Workspot 当たり MAU がスタンド数増加により増加していた前年度実績ならびに当年度における実績を鑑みて算定しております。また、新型コロナウイルス感染症が長引くことで外出控えが継続した場合の影響を、前年度の外出控えによる MAU の減少率の実績をもとに、同程度発生すると想定

ご注意： この文章は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2022 年 11 月 16 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化、他社との競合及び外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

して織り込んでおります。また、サイネージサービスからの売上は保守的に前年度とほぼ横ばいの水準で、その他売上はフランチャイジーが作成した拡大計画をもとに、当社が販売計画を作成し算出しております。

以上を踏まえ、2022年12月期の売上高は4,329百万円（前期比163.2%増）を見込んでおります。

※6 Workspot数：月間で1回以上レンタルがあったバッテリースタンドの数

※7 MAU：月間で1回以上レンタルがあったユニークユーザー

（売上原価・売上総利益）

売上原価は、主に設置バッテリースタンド及びモバイルバッテリーに係る減価償却費、決済代行会社に対する決済手数料により構成されております。

設置バッテリースタンドおよびモバイルバッテリーにかかる減価償却費は、過去設置および流通分の減価償却費に加えて、前年度までの年間設置実績をもとに策定した設置計画および当年度における設置実績に基づく追加設置分のバッテリースタンドおよびモバイルバッテリーに関する減価償却費を算出しております。

決済手数料はモバイルバッテリーシェアリングサービスからの売上高に対して、2021年度および当年度における決済手数料の支払実績に基づく一定の料率を乗じる形で算出しております。

以上を踏まえ、減価償却費が昨年度の298百万円から438百万円（47.0%増）、決済手数料が昨年度の96百万円から268百万円（179.2%増）とそれぞれ増加している影響により、2022年12月期における売上原価は1,317百万円（前期比64.4%増）、売上総利益は3,012百万円（前期比256.9%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業損失）

販売費及び一般管理費は、主にバッテリースタンド設置料、人件費、業務委託費、レベニューシェア、広告宣伝費により構成されております。

バッテリースタンド設置料は、設置済みのバッテリースタンドにかかる継続的な設置料に加えて、前年度までの年間設置実績をもとに策定した設置計画および当年度における実績に基づく追加設置分に関する設置料を算出しております。

人件費は、業務の拡大のために必要な人員計画を見積もり、その人員計画に沿った形で人件費を算出しております。

業務委託費は、事業運営を行う上で重要な各種問い合わせ対応を行うコールセンター、バッテリーの偏在解消のための再配置を行うラウンダーおよびその他外注業者への外注費を2021年度および当年度における実績および売上高の算出にも使用されるレンタル回数に応じて算出しております。

レベニューシェアは、モバイルバッテリーシェアリングサービスからの売上高に対して、2021年度および当年度におけるバッテリースタンドの設置先や設置代理店に対するロイヤルティの支払実績に基づく一定の料率を乗じる形で算出しております。

広告宣伝費は、売上高の算出にも使用される目標MAUの新規獲得に向けて、2021年度および当年度におけるCPA実績と掛け合わせることで算出しております。

以上を踏まえ、2022年12月期の販売費及び一般管理費は4,560百万円（前期比63.9%増）、営業損失は1,548百万円（前期は営業損失1,938百万円）を見込んでおります。

（営業外損益、経常損失）

ご注意： この文章は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2022年11月16日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化、他社との競合及び外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

営業外収益は、主なものは為替差益 398 百万円であり、当年度における子会社に対する長期貸付金にかかる為替変動にかかる影響額を加味したものとなります。

営業外費用は、主なものは支払利息 72 百万円であり、2021 年度および当年度におけるリース債務残高に対して支払ったリース料の利息部分にかかる実績に基づく一定の料率を乗じる形で算出しております。

以上を踏まえ、2022 年 12 月期の経常損失は 1,199 百万円（前期は経常損失 1,946 百万円）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失）

特別収益は、不具合の生じたモバイルバッテリーについて、委託先の外部工場からの無償交換に伴う固定資産受贈益として 56 百万円を見込んでおります。

特別損失は、回収可能性の低下した有形固定資産の減損損失を主な要因として 15 百万円を見込んでおります。

法人税等を差し引いた結果、2022 年 12 月期の親会社株主に帰属する当期純損失は 1,163 百万円（前期は当期純損失 2,209 百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文章は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2022 年 11 月 16 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化、他社との競合及び外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。